

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	51,827,878	55,910,485	70,886,665
経常利益 (千円)	5,542,547	6,366,471	6,935,251
四半期(当期)純利益 (千円)	3,427,416	3,902,083	4,385,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,980,191	6,701,949	6,601,194
純資産額 (千円)	37,441,531	46,088,428	40,062,085
総資産額 (千円)	89,539,660	104,256,870	92,314,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.04	97.96	110.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	36.8	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,951,852	7,032,457	10,928,744
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,188,025	5,735,308	10,169,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,064,727	5,135,500	3,213,524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,364,313	15,559,295	9,196,425

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.39	40.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における世界経済は、米国では雇用環境の改善や株価と住宅価格上昇による資産効果を背景に緩やかな回復が続きました。欧州は持ち直しの兆しが見られるものの依然回復力は弱く、中国経済は一定の成長を維持しつつも投融資の圧縮など構造改革に取り組む中で今後の成長持続への警戒感が強まっており、またその他新興国経済の成長鈍化など、総じて不安定な状況で推移いたしました。一方、わが国経済は、金融政策等による円高是正や株価上昇を背景に、企業収益の改善や、輸出に持ち直しが見られるなど、緩やかながらも回復基調にて推移いたしました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内は、エコカー補助金終了の反動減等を受けて減少が続いていた自動車販売台数も、景況感の改善に加え、新型車投入の効果や消費増税前の駆け込み需要等から9月以降は増加に転じ、また輸出も堅調であったことから、当第3四半期連結累計期間（4～12月）における国内の自動車生産および販売台数は前年同期実績を上回り推移いたしました。一方、海外では、欧州域内やインドなどの一部新興国では需要が減少いたしました。成長が続く中国市場や回復顕著な米国市場ならびにASEAN市場などでの需要増加を受けて、世界全体での自動車の生産および販売台数については前年同期実績を上回り堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、世界全体では、船腹量過剰の状態から新造船の建造量減少が続いており、需給バランスの改善にはなお暫くの時間を要するものと予測されますが、国内の造船メーカーでは、円安による受注環境の好転や、シェールガス革命に伴うLNG（液化天然ガス）運搬船需要の急増等により新造船の受注が前年同期に比べて増加するなど、一部に明るい兆しも見えてまいりました。

建設機械業界につきましては、国内需要は公共投資の増加等を背景に底堅く推移いたしました。

また海外では、依然、鉱山機械の需要低迷が続いていますが、中国市場における一般建設機械の販売増加などを受けて、足元では海外全体の需要も増加に転じるなどの動きが表れてまいりました。

一般産業分野につきましては、世界的な発電需要の高まりから、発電設備に使用するタービン等の需要が堅調に推移いたしました。

現在、当社グループでは、中期経営計画（平成24年4月～平成30年3月までの6ヵ年）に基づき、当計画の最終年度において、自動車のエンジン用軸受やターボ用軸受、大型船舶向けの低速ディーゼルエンジン用軸受のみならず、『すべり軸受の全分野での世界トップシェア獲得』の実現に向けて、特に平成24年度から26年度までの前半3ヵ年は、グローバルベースでの生産能力の増強に取り組んでいます。

また、自動車、非自動車の各分野において、既存および新規顧客からの受注活動に注力するとともに、市場や顧客のニーズに応じた研究開発の強化や、販売およびエンジニアリングサービス体制の強化、生産効率の改善などをグローバルベースで進めており、計画に沿って事業基盤の拡大・再構築を着実に具現化してきております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、国内売上は、ほぼ前年同期並みの水準にまで回復いたしました。これは主に、第3四半期に入り自動車需要の増加を受けて自動車関連売上が回復したことや、船用・建設機械向けなど非自動車分野での売上減少幅の縮小によるものです。海外売上は、アジアでは、タイ、韓国を中心に自動車関連が順調に推移いたしました。北米では、自動車関連が堅調に推移し、建設機械向けも回復傾向にて推移いたしました。欧州では、船用（中・小型船向け）が低調な推移となりましたが、自動車関連は欧州の既存および新規顧客からの受注を取り込みながら堅調に推移し、円安効果もあり全ての地域で増加いたしました。その結果、グループ全体の売上高は前年同四半期に比べて7.9%増収の55,910百万円となりました。

利益面につきましては、自動車関連の増収効果や、非自動車関連の減収・減益幅縮小に加え、更なる生産性の向上にも取り組んだ結果、営業利益は前年同四半期に比べて9.7%増益の5,886百万円、経常利益は為替差益359百万円の計上等により前年同四半期に比べて14.9%増益の6,366百万円となりました。

また、四半期純利益は少数株主利益の増加もありましたが、旧東京工場の跡地売却益などもあり前年同四半期に比べて13.8%増益の3,902百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、平成25年7月1日付の組織変更を受けて、第2四半期連結累計期間より、従来「非自動車用軸受」に含めておりました分散型高性能無給油軸受事業を「その他」に変更しております。下記は、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報等を変更後の区分方法により、比較したものであります。

自動車用エンジン軸受

需要拡大が続くアジア地域での売上増加に加え、欧州や北米地域における既存ならびに新規顧客からの受注取り込み等により海外売上が伸びました。また国内売上につきましても、当第3四半期累計期間の後半以降における国内の自動車需要増加等により前年同期並みの水準で推移したことから、売上高は前年同四半期に比べ12.3%増収の36,308百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ23.3%増益の5,291百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、堅調な海外需要や拡販活動の強化等により海外売上が増加したことに加え、国内の自動車需要増加等により国内売上也増加いたしました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ10.2%増収の12,035百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ11.1%増益の2,953百万円となりました。

非自動車用軸受

非自動車分野の売上高は前年同四半期に比べ7.8%減収の8,594百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ27.4%減益の1,332百万円となりましたが、船用や建設機械用軸受の売上減少幅が縮小に向かうなど、底打ち感が強まってまいりました。また一般産業向けには、電力・エネルギーや液・空圧分野において、発電設備用のタービンなどに使用される特殊軸受の売上が増加いたしました。

その他

分散型高性能無給油軸受事業および不動産賃貸事業等の売上高は前年同四半期に比べ1.2%減収の427百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ3.5%減益の199百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ12.9%増加の104,256百万円となりました。これは主に新規借入に伴い現金及び預金が増加したことと有形固定資産が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ15.0%増加の46,088百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加の36.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、15,559百万円となり前年同四半期末に比べ4,194百万円(36.9%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、7,032百万円(前第3四半期連結累計期間は6,951百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,225百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、5,735百万円(前第3四半期連結累計期間は6,188百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,177百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出6,039百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は、5,135百万円(前第3四半期連結累計期間は1,064百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入12,633百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を目指す計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を強固なものとし、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまで上記中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、974百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	247,199		自己資金	平成25年 7月	平成26年 7月	半割軸受生産 能力 895千Pcs/月
大同メタルロ シアLLC	(ロシア連邦 ニ ズニーノヴゴロ ド州)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	863,280		借入金	平成25年 3月	平成26年 12月	半割軸受生産 能力 367千Pcs/月
大同メタルメ キシコ S.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国 ハリスコ州)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	432,832		自己資金	平成25年 2月	平成26年 4月	半割軸受生産 能力 1,000千Pcs/ 月
大同メタルコ トールAD	(モンテネグロ共 和国コトル市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	336,206		自己資金	平成25年 8月	平成26年 11月	半割軸受生産 能力が約87% 増加
大同メタル チェコス.r.o.	(チェコ共和国ブ ルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	ターボチャー ジャー用軸受 製造設備	283,579	47,852	自己資金	平成25年 7月	平成26年 2月	ターボチャー ジャー用軸受 生産能力 80千Pcs/月
ダイナメタル CO.,LTD.	(タイ国チャ チョーンサオ)	自動車用エ ンジン軸受	ターボチャー ジャー用軸受 製造設備	377,724	25,945	自己資金	平成25年 6月	平成26年 3月	ターボチャー ジャー用生産 能力が約53% 増加
大同ブレン ベアリング (株)	(岐阜県関市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	340,000		自己資金	平成25年 12月	平成26年 5月	半割軸受生産 能力 700千Pcs/月
大同ブレン ベアリング (株)	(岐阜県関市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	250,000		自己資金	平成25年 12月	平成26年 11月	半割軸受生産 能力 600千Pcs/月
エヌデーシー (株)	(千葉県習志野 市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	372,850		自己資金	平成26年 3月	平成27年 4月	半割軸受生産 能力 4,000千Pcs/ 月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備、休止、大規模改修、除却、売却等について当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社のその他設備につきましては平成25年4月及び平成25年5月、半割軸受製造設備につきましては平成25年7月にそれぞれ完了いたしました。また、ダイナメタルCO.,LTD.の半割軸受製造設備、大同メタルチェコス.r.o.の工場用建物につきましては平成25年4月、大同精密金属(蘇州)有限公司の半割軸受製造設備、同晟金属(株)の工場用土地・建物につきましては平成25年5月、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.の建物

及びその他設備、大同精密金属（蘇州）有限公司の工場用建物につきましては平成25年7月にそれぞれ完了いたしました。

b 売却

当第3四半期連結累計期間において、同晟金属㈱の半割軸受製造設備の移転に伴う工場用土地・建物につきましては、平成25年3月に売却いたしました。

なお、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において中止されたものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
ダイナメタル CO.,LTD.	(タイ国チャ チョーンサオ)	自動車用エン ジン軸受	半割軸受製造 設備	272,694		自己資金

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,127,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,592,000	39,592	-
単元未満株式	普通株式 237,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,592	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,127,000	-	5,127,000	11.40
計	-	5,127,000	-	5,127,000	11.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752,868	16,286,332
受取手形及び売掛金	² 19,940,133	² 21,583,990
有価証券	612	686
商品及び製品	6,565,480	6,609,201
仕掛品	5,473,697	5,836,453
原材料及び貯蔵品	3,160,226	3,045,092
その他	2,565,761	2,455,498
貸倒引当金	53,414	56,098
流動資産合計	47,405,366	55,761,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,813,070	10,996,370
機械装置及び運搬具(純額)	12,782,020	14,814,694
その他(純額)	15,577,309	15,701,214
有形固定資産合計	38,172,400	41,512,279
無形固定資産		
のれん	972,189	856,815
その他	1,006,406	981,867
無形固定資産合計	1,978,595	1,838,683
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,802,837	5,187,475
貸倒引当金	44,776	42,725
投資その他の資産合計	4,758,060	5,144,750
固定資産合計	44,909,056	48,495,712
資産合計	92,314,423	104,256,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,972,870	5,052,151
電子記録債務	-	6,993,236
短期借入金	10,616,311	9,800,839
1年内償還予定の社債	90,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	8,227,322	6,287,581
未払法人税等	1,577,101	614,407
賞与引当金	1,390,978	786,149
役員賞与引当金	147,700	110,775
製品補償引当金	49,244	55,263
営業外電子記録債務	-	742,047
その他	6,082,736	5,591,134
流動負債合計	39,154,265	36,153,586
固定負債		
社債	75,000	-
長期借入金	5,920,162	15,904,629
退職給付引当金	2,820,784	3,019,317
環境対策引当金	37,471	35,914
資産除去債務	115,210	17,720
負ののれん	4,294	3,894
その他	4,125,148	3,033,379
固定負債合計	13,098,072	22,014,854
負債合計	52,252,337	58,168,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	20,400,881	23,745,343
自己株式	1,404,836	1,408,794
株主資本合計	34,215,468	37,555,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,883	1,088,236
為替換算調整勘定	1,452,808	274,258
その他の包括利益累計額合計	726,924	813,978
少数株主持分	6,573,542	7,718,478
純資産合計	40,062,085	46,088,428
負債純資産合計	92,314,423	104,256,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	51,827,878	55,910,485
売上原価	37,566,192	40,087,414
売上総利益	14,261,685	15,823,071
販売費及び一般管理費	8,893,786	9,936,346
営業利益	5,367,898	5,886,725
営業外収益		
受取利息	14,192	21,779
受取配当金	25,643	39,815
為替差益	130,842	359,416
受取保険金	102,255	-
負ののれん償却額	1,758	470
持分法による投資利益	61,291	116,553
スクラップ売却収入	323,794	374,840
その他	250,849	245,182
営業外収益合計	910,627	1,158,057
営業外費用		
支払利息	381,434	364,497
退職給付費用	258,440	193,088
その他	96,103	120,725
営業外費用合計	735,977	678,311
経常利益	5,542,547	6,366,471
特別利益		
固定資産売却益	-	875,601
投資有価証券売却益	-	638
退職給付制度終了益	61,159	-
特別利益合計	61,159	876,240
特別損失		
投資有価証券評価損	12,930	-
減損損失	-	17,430
特別損失合計	12,930	17,430
税金等調整前四半期純利益	5,590,777	7,225,280
法人税、住民税及び事業税	1,449,038	1,526,869
法人税等調整額	445,925	910,289
法人税等合計	1,894,964	2,437,159
少数株主損益調整前四半期純利益	3,695,812	4,788,121
少数株主利益	268,396	886,038
四半期純利益	3,427,416	3,902,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,695,812	4,788,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,568	388,728
為替換算調整勘定	209,572	1,484,407
持分法適用会社に対する持分相当額	7,237	40,691
その他の包括利益合計	284,378	1,913,827
四半期包括利益	3,980,191	6,701,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,664,247	5,442,986
少数株主に係る四半期包括利益	315,944	1,258,962

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,590,777	7,225,280
減価償却費	3,445,325	3,630,956
減損損失	-	17,430
のれん償却額	124,776	127,371
負ののれん償却額	1,758	470
持分法による投資損益(は益)	61,291	116,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,284	5,651
賞与引当金の増減額(は減少)	792,500	606,784
役員賞与引当金の増減額(は減少)	68,950	36,925
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,399,820	159,258
環境対策引当金の増減額(は減少)	116,632	1,557
受取利息及び受取配当金	39,835	61,594
支払利息	381,434	364,497
投資有価証券売却損益(は益)	-	638
投資有価証券評価損	12,930	-
固定資産売却損益(は益)	-	875,601
売上債権の増減額(は増加)	2,216,457	879,437
たな卸資産の増減額(は増加)	1,009,999	463,750
仕入債務の増減額(は減少)	956,715	320,307
未払消費税等の増減額(は減少)	29,180	99,157
その他の負債の増減額(は減少)	1,440,335	28,462
その他	32,263	11,092
小計	8,755,332	9,805,425
利息及び配当金の受取額	39,721	61,978
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,720	4,470
利息の支払額	416,181	377,217
法人税等の支払額	1,432,740	2,462,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,951,852	7,032,457

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	380,621	579,241
定期預金の払戻による収入	121,426	402,163
有形固定資産の取得による支出	5,768,678	6,039,838
有形固定資産の売却による収入	101,249	1,177,618
無形固定資産の取得による支出	221,444	229,973
投資有価証券の取得による支出	14,871	130,420
投資有価証券の売却による収入	-	975
貸付けによる支出	20,341	14,926
貸付金の回収による収入	14,843	18,052
その他	19,587	339,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,188,025	5,735,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,836,437	1,610,122
長期借入れによる収入	3,648,300	12,633,342
長期借入金の返済による支出	5,305,243	4,657,723
社債の償還による支出	45,000	45,000
セール・アンド・リースバックによる収入	55,632	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	581,519	532,783
自己株式の取得による支出	1,415	3,957
配当金の支払額	610,823	534,309
少数株主への配当金の支払額	61,095	113,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,727	5,135,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,841	69,779
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	270,058	6,362,870
現金及び現金同等物の期首残高	10,984,156	9,196,425
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	650,214	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,364,313	15,559,295

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	247,361千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	235,748千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	350,815千円	253,242千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	11,930,972千円	16,286,332千円
有価証券	72	686
計	11,931,045	16,287,019
預入期間が3か月超の定期預金	566,659	727,724
償還期間が3か月超の有価証券	72	-
現金及び現金同等物	11,364,313	15,559,295

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,503	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	278,830	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,818	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	278,803	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,870,055	10,274,318	9,312,919	51,457,293	370,584	51,827,878
セグメント間の内部売上 高又は振替高	454,641	652,215	5,660	1,112,517	62,261	1,174,778
計	32,324,697	10,926,534	9,318,579	52,569,810	432,846	53,002,657
セグメント利益	4,292,875	2,658,303	1,834,987	8,786,167	207,045	8,993,212

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分散型高性能無給油軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,786,167
「その他」の区分の利益	207,045
セグメント間取引消去	13,554
全社費用(注)	3,638,867
四半期連結損益計算書の営業利益	5,367,898

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,922,175	11,046,176	8,579,149	55,547,500	362,985	55,910,485
セグメント間の内部売上 高又は振替高	386,041	989,756	15,156	1,390,954	64,840	1,455,794
計	36,308,216	12,035,932	8,594,305	56,938,454	427,825	57,366,280
セグメント利益	5,291,824	2,953,960	1,332,689	9,578,474	199,748	9,778,222

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分散型高性能無給油軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	9,578,474
「その他」の区分の利益	199,748
セグメント間取引消去	42,414
全社費用（注）	3,933,912
四半期連結損益計算書の営業利益	5,886,725

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました分散型高性能無給油軸受事業を「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86.04円	97.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,427,416	3,902,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,427,416	3,902,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,833	39,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 278,803千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 靖晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。